

令和4年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名：新潟県
農業委員会名：上越市

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日2年4月29日

任期満了年月日5年4月28日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	23
認定農業者	—	17
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	36	36	16

2 農家・農地等の概要

経営体数		農業者数(人)		経営体数(経営体)	
総農家数	4,882	基幹的農業従事者数	4,175	認定農業者	916
農業経営体数	3,111	女性	1,151	基本構想水準到達者	192
※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		40代以下	405	認定新規就農者	12
		※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		農業参入法人	9
				集落営農経営	61
				特定農業団体	-
				集落営農組織	61

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	15,700	1,030	-	-	-	16,730

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	16,730 ha	11,960 ha	71.5 %
課題	・ほ場整備や農業法人の設立等に伴い担い手への農地集積が進んでいる地域がある一方、特に中山間地域においては、耕作条件の厳しさや担い手不足等により農地集積を進めることが困難になっている。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	4年度	集積率	80.0 %
今年度の新規集積面積	1,424 ha	農地面積(C)	16,730 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	13,384 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	80.0 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	1.35 ha	1.35 ha	— ha
課題	・農村集落の過疎化や農業従事者の高齢化等により、遊休農地の拡大が懸念される。 ・現在把握している遊休農地については、当該農地の耕作条件が悪く、耕作者の確保が困難である。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	1.35 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.27 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	— ha
--------------------------	------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	—
-------------------------	---

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	— ha
---------------------------	------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	元年度新規参入者	2年度新規参入者	3年度新規参入者
	4 経営体	2 経営体	1 経営体
	0.8 ha	18.3 ha	0.2 ha
課題	・新たに農業経営を始めるには、農業機械や農地等の確保のほか、周辺農家との友好的な関係性の構築が必要であり、定着に向けて関係機関や地域の支援は必須である。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
	361 ha	2,213 ha	744 ha	1,106 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	110.6 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	7 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	23 人
		農地利用最適化推進委員の人数	36 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数		1 回
取組時期	取組項目	強化月間の内容
12月～2月	①農地の集積 ③新規参入の促進	・担当地区内の認定農業者等を戸別訪問し、経営面積の拡大意向と新規参入者に貸付可能な農地を把握する。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数		2 回	
開催時期	6月頃	相談会名	学校訪問
参加者数	－	開催場所	県内の大学・専門学校
相談会の内容	県内の農業学科が設置されている大学と専門学校を訪問し、当市への就農をPRする。		
開催時期	9月	相談会名	新農業人フェア
参加者数	10名程度	開催場所	東京都 又は Web開催
相談会の内容	複数の市町村等が出展し、地方に移住し就農を希望する人とのマッチングを行う。		

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)